

令和4年度

財 務 諸 表

第17期事業年度

自：令和4年4月 1日

至：令和5年3月31日

公立大学法人九州歯科大学

目次

貸借対照表	1
損益計算書	3
純資産変動計算書	5
キャッシュ・フロー計算書	6
損失の処理に関する書類（案）	7
注記事項	8

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第 87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第 91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	1
(2) 棚卸資産の明細	2
(3) 有価証券の明細	2
(4) 長期貸付金の明細	2
(5) 長期借入金の明細	2
(6) 公立大学法人債の明細	2
(7) 引当金の明細	2
(8) 資産除去債務の明細	3
(9) 保証債務の明細	3
(10) 資本剰余金の明細	3
(11) 目的積立金の取崩しの明細	3
(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	4
(13) 地方公共団体等からの財源措置の明細	4
(14) 役員及び教職員の給与の明細	4
(15) 開示すべきセグメント情報	5
(16) 業務費及び一般管理費の明細	6
(17) 寄附金の明細	9
(18) 受託研究の明細	9
(19) 共同研究の明細	9
(20) 受託事業等の明細	9
(21) 科学研究費助成事業等の明細	9
(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	10

貸借対照表

公立大学法人九州歯科大学

貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位:千円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		2,031,417	
建物	17,907,587		
減価償却累計額	△ 7,605,449		
減損損失累計額	△ 18,184	10,283,953	
構築物	407,429		
減価償却累計額	△ 178,283	229,145	
工具器具備品	1,297,408		
減価償却累計額	△ 824,243	473,164	
医療用工具器具備品	799,572		
減価償却累計額	△ 683,500	116,071	
リース資産	814,695		
減価償却累計額	△ 309,355	505,340	
図書		199,828	
美術品		22,761	
有形固定資産合計		13,861,683	

2 無形固定資産

ソフトウェア		16,917	
リース資産		24,987	
電話加入権		75	
無形固定資産合計		41,979	

固定資産合計

13,903,663

II 流動資産

現金及び預金		620,095	
未収附属病院収入	158,486		
徴収不能引当金	△ 815	157,671	
その他未収金		245,832	
棚卸資産		1,379	
医薬品及び診療材料		14,133	
前払費用		1,325	
立替金		225	

流動資産合計

1,040,663

資産合計

14,944,327

負債の部

I 固定負債

資産見返負債(注)

資産見返運営費交付金等	140,835	
資産見返補助金等	515,940	
資産見返寄附金	53,748	
資産見返物品受贈額	379,048	1,089,573

長期未払金		27,300
長期リース債務		437,684

固定負債合計 1,554,557

II 流動負債

運営費交付金債務(注)	150,115	
寄附金債務(注)	68,489	
前受受託研究費(注)	3,045	
前受共同研究費(注)	3,067	
前受金	3,683	
科学研究費助成事業等預り金	35,521	
預り金	26,818	
未払金	467,446	
未払消費税等	389	
リース債務	90,636	

流動負債合計 849,213

負債合計 2,403,771

純資産の部

I 資本金

地方公共団体出資金	19,679,209	
資本金合計		19,679,209

II 資本剰余金

資本剰余金	488,580	
減価償却相当累計額(△)(注)	△ 7,555,666	
減損損失相当累計額(△)(注)	△ 18,184	
除売却差額相当累計額(△)(注)	△ 11,460	
資本剰余金合計		△ 7,096,729

III 繰越欠損金

当期末処理損失	△ 41,923	
(うち当期総利益)	(19,927)	
繰越欠損金合計		△ 41,923

純資産合計 12,540,555

負債純資産合計 14,944,327

(注)これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損益計算書

公立大学法人九州歯科大学

損益計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	126,586		
研究経費	174,783		
診療経費	794,038		
教育研究支援経費	43,258		
受託研究費	2,560		
共同研究費	5,683		
役員人件費	36,696		
教員人件費	1,180,444		
職員人件費	716,232	3,080,286	
一般管理費		434,496	
財務費用			
支払利息	8,003	8,003	
雑損		168	
経常費用合計			3,522,955
経常収益			
運営費交付金収益(注)		1,637,130	
授業料収益(注)		386,606	
入学金収益(注)		60,962	
検定料収益		8,089	
附属病院収益		1,228,331	
受託研究収益(注)		2,770	
共同研究収益(注)		6,192	
補助金等収益(注)		62,267	
寄附金収益(注)		32,227	
資産見返負債戻入(注)			
資産見返運営費交付金等戻入	23,033		
資産見返補助金等戻入	41,565		
資産見返寄附金戻入	9,139		
資産見返物品受贈額戻入	11,346	85,085	
財務収益			
受取利息	8		
その他の財務収益	90	99	
雑益			
財産貸付料収益	4,149		
手数料収益	596		
研究関連収入	29,682		
その他の雑益	17,625	52,053	
経常収益合計			3,561,816
経常利益			38,861

臨時損失		
固定資産除却損	22,491	22,491
臨時利益		
徴収不能引当金戻入益	155	
その他の引当金戻入益	256	
資産見返運営費交付金等戻入(注)	429	
資産見返寄附金戻入(注)	852	
その他の臨時利益	1,863	3,557
当期純利益		19,927
当期総利益		<u>19,927</u>

(注)これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

当期総利益		19,927
減価償却相当額	△ 529,043	
除売却差額相当額	△ 0	
賞与引当増加相当額	△ 619	
退職給付引当増加相当額	△ 6,719	
小計		<u>△ 536,382</u>
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額		<u>△ 516,454</u>

科学研究費助成事業等に関する注記

当期受入額	102,213
当期支出額	100,109

純資産変動計算書

公立大学法人九州歯科大学

純資産変動計算書
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:千円)

	I 資本金		II 資本剰余金				III 繰越欠損金			純資産 合計	
	設立団体 出資金	資本金 合計	資本剰余金	減価償却 相当累計額(△)	減損損失 相当累計額(△)	除売却差額相当 累計額(△)	資本剰余金合計	当期末処理損失	うち当期総利益		繰越欠損金 合計
当期首残高	19,679,209	19,679,209	488,580	△ 7,032,390	△ 21,557	△ 2,319	△ 6,567,686	△ 61,851	—	△ 61,851	13,049,671
当期変動額											
I 資本金の当期変動額											
II 資本剰余金の当期変動額											
固定資産の除売却	—	—	—	5,767	3,372	△ 9,140	△ 0	—	—	—	△ 0
減価償却	—	—	—	△ 529,043	—	—	△ 529,043	—	—	—	△ 529,043
III 繰越欠損金の当期変動額											
(1) 利益の処分又は損失の処理											
(2) その他											
当期純利益	—	—	—	—	—	—	—	19,927	19,927	19,927	19,927
当期変動額合計	—	—	—	△ 523,275	3,372	△ 9,140	△ 529,043	19,927	19,927	19,927	△ 509,116
当期末残高	19,679,209	19,679,209	488,580	△ 7,555,666	△ 18,184	△ 11,460	△ 7,096,729	△ 41,923	19,927	△ 41,923	12,540,555

(注)地方独立行政法人会計基準改訂に伴い、令和3年度の貸借対照表における資本剰余金残高と令和4年度の純資産変動計算書における資本剰余金の当期末首残高は一致しません。

キャッシュ・フロー計算書

公立大学法人九州歯科大学

キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 994,471
人件費支出	△ 2,001,371
その他の業務支出	△ 330,254
運営費交付金収入	1,712,543
授業料収入	386,951
入学金収入	60,962
検定料収入	8,089
附属病院収入	1,214,106
受託研究収入	4,309
共同研究収入	5,599
補助金等収入	318,238
寄附金収入	18,711
その他の収入	54,614
科学研究費助成事業等預り金の純増減額	2,958
小計	<u>460,986</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>460,986</u>
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 379,327
無形固定資産の取得による支出	△ 11,206
小計	<u>△ 390,533</u>
利息及び配当金の受取額	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 390,524</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 137,246
小計	<u>△ 137,246</u>
利息の支払額	△ 8,003
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 145,250</u>
IV 資金減少額	△ 74,788
V 資金期首残高	<u>694,883</u>
VI 資金期末残高	<u><u>620,095</u></u>

損失の処理に関する書類

公立大学法人九州歯科大学

損失の処理に関する書類

(単位:円)

I 当期未処理損失		41,923,880
(当期総利益)	(19,927,300)	
前期繰越欠損金	61,851,180	
II 次期繰越欠損金		<u><u>41,923,880</u></u>

注記事項

公立大学法人九州歯科大学

注 記 事 項

I 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」（令和4年8月31日改訂）並びに「『地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解』に関するQ & A」（令和4年9月改訂）（以下「地方独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、地方独立行政法人会計基準等のうち、資産見返負債の会計処理の廃止に係る改訂内容については、令和5事業年度から適用し、収益認識に関する会計基準の導入による改訂内容については、令和6事業年度から適用します。

1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、退職一時金、個人業績評価加算及び特別交付金のうち特別経費については、費用進行基準を採用しております。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としております。主な資産の耐用年数は、以下のとおりであります。

建物	8～47年
構築物	10～60年
工具器具備品	4～15年
医療用工具器具備品	4～10年

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

なお、受託研究等収入により購入した資産については、当該受託研究期間、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数としております。

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3 引当金の計上基準

(1) 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

債権の回収不能による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金及び見積額の計上基準

役員及び教職員に対して支給する賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は、当期末の賞与引当相当額から前期末の同相当額を控除した額を計上しております。

(3) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金を計上しておりません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加相当額は、地方独立行政法人会計基準第89に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 棚卸資産（貯蔵品） 評価基準：低価法 評価方法：最終仕入原価法

(2) 医薬品及び診療材料 評価基準：低価法 評価方法：最終仕入原価法

5 リース取引の会計処理

リース料総額が3,000千円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

II 純資産の部の表示方法の変更

損益外減価償却累計額及び損益外減損損失累計額について、地方独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、減価償却相当累計額及び減損損失相当累計額として表示しております。

損益外除売却差額相当額について、前事業年度まで資本剰余金に含めて表示しておりましたが、地方独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、資本剰余金（設立団体納付差額）を除いて、資本剰余金の控除項目の除売却差額相当累計額として表示しております。

損益外除売却差額相当額について表示方法を変更したことにより、資本剰余金の当期首残高が2,319千円増加し、除売却差額相当累計額の当期首残高が△2,319千円増加しております。

III 貸借対照表関係

1 賞与引当金の見積額

運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額は、116,694千円です。

2 退職給付引当金の見積額

運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額は、928,521千円です。

IV 公立大学法人の業務運営に関する住民等の負担に帰せられるコストの注記関係

1	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用	3,545,446千円	
	(2) (控除) 自己収入等	<u>△1,766,704千円</u>	
	業務費用合計		1,778,742千円
2	資本剰余金を減額したコスト等		536,382千円
3	機会費用		
	国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による機会費用	-千円	
	地方公共団体出資等の機会費用	40,103千円	
	無利子又は通常よりも有利な条件による 融資取引の機会費用	<u>-千円</u>	40,103千円
4	(控除) 設立団体納付額		<u>-千円</u>
5	公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト		<u>2,355,228千円</u>

公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

(1) 地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付政府保証債の令和5年3月末利回りを参考に0.320%で計算しています。

V キャッシュ・フロー計算書関係

- 1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳
現金及び預金 620,095千円

VI 金融商品に関する事項

1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金に限定し実施しております。

資金運用にあたっては当法人が適用する地方独立行政法人法第43条の規定に基づき実施しており、公債・社債及び株式等は保有しておりません。

2 金融商品の時価等に関する事項

現金は注記を省略しており、預金、未収金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

VII 減損会計関係

該当事項はありません。

VIII 賃貸等不動産の時価等に関する事項

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

IX 資産除去債務

該当事項はありません。

X 重要な債務負担行為
該当事項はありません。

XI 重要な後発事象
該当事項はありません。

別紙

附属明細書

公立大学法人九州歯科大学

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第 87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第 91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引 当期末 残高	摘要
					当期 償却額	当期 減損損失 相当額				
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	17,744,696	-	9,780	17,734,916	7,524,485	527,702	18,184	-	10,192,246
	構築物	6,961	-	-	6,961	4,423	355	-	-	2,537
	工具器具備品	21,959	-	-	21,959	20,362	503	-	-	1,596
	計	17,773,616	-	9,780	17,763,836	7,549,271	528,562	18,184	-	10,196,380
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	133,074	40,964	1,367	172,671	80,963	9,837	-	-	91,707
	構築物	398,734	1,733	-	400,468	173,860	11,980	-	-	226,607
	工具器具備品	868,523	436,103	29,177	1,275,449	803,881	45,325	-	-	471,568
	医療用工具器具備品	731,926	67,645	-	799,572	683,500	21,956	-	-	116,071
	リース資産	917,600	-	102,904	814,695	309,355	85,800	-	-	505,340
	図書	197,929	1,898	-	199,828	-	-	-	-	199,828
	計	3,247,789	548,345	133,449	3,662,685	2,051,561	174,900	-	-	1,611,124
非償却有形固定資産	土地	2,031,417	-	-	2,031,417	-	-	-	-	2,031,417
	美術品	22,761	-	-	22,761	-	-	-	-	22,761
	計	2,054,179	-	-	2,054,179	-	-	-	-	2,054,179
有形固定資産合計	土地	2,031,417	-	-	2,031,417	-	-	-	-	2,031,417
	建物	17,877,770	40,964	11,147	17,907,587	7,605,449	537,540	18,184	-	10,283,953 注1)
	構築物	405,695	1,733	-	407,429	178,283	12,335	-	-	229,145 注2)
	工具器具備品	890,482	436,103	29,177	1,297,408	824,243	45,829	-	-	473,164 注3)
	医療用工具器具備品	731,926	67,645	-	799,572	683,500	21,956	-	-	116,071 注4)
	リース資産	917,600	-	102,904	814,695	309,355	85,800	-	-	505,340 注5)
	図書	197,929	1,898	-	199,828	-	-	-	-	199,828 注6)
	美術品	22,761	-	-	22,761	-	-	-	-	22,761
	計	23,075,584	548,345	143,229	23,480,700	9,600,832	703,462	18,184	-	13,861,683
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	7,205	-	-	7,205	6,395	481	-	-	810
	計	7,205	-	-	7,205	6,395	481	-	-	810
無形固定資産 (特定償却資産以外)	ソフトウェア	57,440	11,723	1,530	67,633	51,526	3,588	-	-	16,107
	リース資産	201,036	-	18,811	182,224	157,237	35,467	-	-	24,987
	計	258,476	11,723	20,342	249,858	208,763	39,056	-	-	41,094
非償却無形固定資産	電話加入権	75	-	-	75	-	-	-	-	75
	計	75	-	-	75	-	-	-	-	75
無形固定資産合計	ソフトウェア	64,646	11,723	1,530	74,838	57,921	4,070	-	-	16,917 注7)
	リース資産	201,036	-	18,811	182,224	157,237	35,467	-	-	24,987 注8)
	電話加入権	75	-	-	75	-	-	-	-	75
	計	265,757	11,723	20,342	257,138	215,158	39,537	-	-	41,979

当期増減額の要因は以下のとおりです。

- 注1) 建物の当期増加額は、病院棟航空障害灯更新工事1,914千円、解剖棟エレベーター(1号機)更新工事9,350千円、解剖棟給排水設備改修工事27,500千円、自動火災報知設備更新工事2,200千円によるものです。
建物の当期減少額は、共同住宅(2階建)1,917千円、共同住宅(4階建)7,523千円、ポンプ室42千円、物置(真鶴公舎)2式 298千円、本館屋上航空障害灯取替用足場設置610千円、病院棟屋上航空障害灯更新工事757千円によるものです。
- 注2) 構築物の当期増加額は、就職支援室個別ブース一式1,733千円によるものです。
- 注3) 工具器具備品の当期増加額は、自動貸出返却装置3,410千円、学部棟10階空調機2台増設工事2,475千円、RICOH IM C3510 772千円、CoYahgeeパッケージ8,683千円、解剖棟中央監視装置8,800千円、病院棟無停電電源装置用蓄電池更新工事10,780千円、講堂棟映像・音響設備更新工事19,470千円、病院棟設備時計更新工事3,025千円、ビルセキュリティシステム更新工事96,580千円、情報ネットワークシステム271,593千円、小動物用アイソラックシステム1,342千円、Dellデスクトップパソコン554千円、レッズノートQV1プレミアム512千円、14"MacBookPro 564千円、卓上型クリーンベンチ569千円、デジタルCMOSカメラセット606千円、ElixEssential UV5(純水製造装置)841千円、曳糸性・牽糸性・凝固性測定装置663千円、顕微鏡用デジタルカメラ995千円、卓上冷却遠心機539千円、アルゴメータ1,039千円、ElixEssential UV3 710千円、真空グローブボックス914千円、広視野三眼鏡筒662千円によるものです。
工具器具備品の当期減少額は、超純水製造装置ミリオア1,634千円、タンパク質解析装置1,512千円、自動貸出返却装置3,654千円、顕微鏡用デジタルカメラ1,409千円、プロジェクター3台1,534千円、附属病院手術系統無停電電源装置及び蓄電池18,900千円、Vlan235パソコン構築532千円によるものです。
- 注4) 医療用工具器具備品の当期増加額は、歯科用ユニット19台56,636千円、デンタルプレスケール II 503千円、凍結切片作製装置3,586千円、自動尿分析装置649千円、密閉式自動固定包埋装置4,565千円、BISプロセッサ715千円、自動血球計数装置990千円によるものです。
- 注5) リース資産(有形固定資産)の当期減少額は、情報ネットワークシステム83,700千円、附属図書館システム(ハードウェア)7,864千円、超音波診断装置3,186千円、全身麻酔システム4,590千円、遺伝子実験装置3,564千円によるものです。
- 注6) 図書の当期増加額は、購入1,052千円、現物寄附755千円及び科研費寄附90千円によるものです。
- 注7) ソフトウェアの当期増加額は、Web出願システムデータベース拡張他1,773千円、学生納付金管理システム3,630千円、Web出願システム連携管理機能追加1,443千円、入試システムメニュー追加948千円、ビルセキュリティシステム更新工事(ソフトウェア)3,410千円、HC Image Acquisition517千円によるものです。
ソフトウェアの当期減少額は、仮想サーバ追加作業業務507千円、APCウェブサイトオンデマンド配信動画公開ページ構築1,023千円によるものです。
- 注8) リース資産(無形固定資産)の当期減少額は、附属図書館システム(ソフトウェア)18,811千円によるものです。

(2) 棚卸資産の明細

(単位:千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
棚 卸 資 産	1,378	199	-	197	-	1,379	
医 薬 品 及 び 診 療 材 料	15,147	222,877	-	223,088	802	14,133	注)
計	16,525	223,076	-	223,286	802	15,513	

注) 当期減少額(その他)は、医薬品及び診療材料の低価法適用に伴う評価損によるものです。

(3) 有価証券の明細

該当事項はありません。

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 公立大学法人債の明細

該当事項はありません。

(7) 引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
徴収不能引当金	1,437	-	466	155	815	注1)
診療報酬自主返還引当金	256	-	-	256	-	注2)
計	1,693	-	466	411	815	

注1) 当期減少額(その他)は、洗替による戻入によるものです。

注2) 当期減少額(その他)は、返還期間及びこれまでの返還実績を踏まえた戻入によるものです。

(8) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

(9) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(10) 資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
無償譲与	59,509	—	—	59,509	
寄附金等	22,761	—	—	22,761	
目的積立金	406,309	—	—	406,309	
計	488,580	—	—	488,580	

(11) 目的積立金の取り崩しの明細

該当事項はありません。

(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(12)-1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費 交付金収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成30年度	2,383	-	-	-	-	-	2,383
令和元年度	2,734	-	-	-	-	-	2,734
令和2年度	70,375	-	46,124	-	-	46,124	24,250
令和3年度	55,846	-	9,338	-	-	9,338	46,508
令和4年度	-	1,712,543	1,581,667	56,636	-	1,638,304	74,238
合計	131,340	1,712,543	1,637,130	56,636	-	1,693,767	150,115

(12)-2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	平成30年度 交付分	令和元年度 交付分	令和2年度 交付分	令和3年度 交付分	令和4年度 交付分	合計
期間進行基準によるもの	-	-	-	-	1,551,622	1,551,622
費用進行基準によるもの	-	-	46,124	9,338	30,045	85,508
合計	-	-	46,124	9,338	1,581,667	1,637,130

(13) 地方公共団体等からの財源措置の明細

補助金等の明細

(単位:千円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額				期末残高	摘要
					資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	補助金等収益		
臨床研修費補助金	福岡県	直接経費	-	27,649	-	-	-	27,649	-	27,649
ウイズコロナ時代の新たな医療に 対応できる医療人材養成事業	文部科学省	直接経費	-	9,458	8,683	-	-	774	-	9,458
2022年度九州歯科大学歯科医師臨床研 修指導歯科医講習会補助金	一般財団法人 歯科医徳振興財団	直接経費	-	300	-	-	-	300	-	300
公立大学法人感染防止対策事業補助金	福岡県	直接経費	-	5,152	1,733	-	-	3,418	-	5,152
施設費補助金	福岡県	直接経費	-	484,648	454,523	-	-	30,124	-	484,648
合計		直接経費	-	527,208	464,941	-	-	62,267	-	527,208
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-
		計	-	527,208	464,941	-	-	62,267	-	527,208

(14) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分		報酬又は給料等		退職給付	
		金額	支給人員	金額	支給人員
役員	常勤	35,821	3	-	-
	非常勤	875	1	-	-
	計	36,696	4	-	-
教員	常勤	1,129,561	116	38,370	4
	非常勤	12,513	20	-	-
	計	1,142,074	136	38,370	4
職員	常勤	486,715	72	7,255	4
	非常勤	222,261	109	-	-
	計	708,977	181	7,255	4
合計	常勤	1,652,098	191	45,626	8
	非常勤	235,649	130	-	-
	計	1,887,748	321	45,626	8

注1) 役員に対する報酬は、公立大学法人九州歯科大学役員報酬規程に基づき算出を行っております。

注2) 教職員の給与及び退職手当は、公立大学法人九州歯科大学職員給与規程、公立大学法人九州歯科大学教員年俸規程及び公立大学法人九州歯科大学職員退職手当規程に基づき算出を行っております。なお、退職手当は給料月額に勤続期間を勘案して算出を行っております。

注3) 役員、教職員の支給人数には、年間平均支給人員数を記載しております。また、退職給付には、期末時の総支給人員数を記載しております。

注4) 報酬又は給与欄には法定福利費(256,523千円)が含まれております。

注5) 報酬又は給与欄には受託研究費に含まれる人件費は含まれておりません。

注6) 承継職員等はありません。

(15) 開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	附属病院	その他	小 計	消去又は法人共通	合 計
業務費用					
業務費	1,675,475	1,404,810	3,080,286	-	3,080,286
教育経費	-	126,586	126,586	-	126,586
研究経費	-	174,783	174,783	-	174,783
診療経費	794,038	-	794,038	-	794,038
教育研究支援経費	-	43,258	43,258	-	43,258
受託研究費	-	2,560	2,560	-	2,560
共同研究費	-	5,683	5,683	-	5,683
人件費	881,437	1,051,937	1,933,374	-	1,933,374
一般管理費	0	434,496	434,496	-	434,496
財務費用	5,961	2,041	8,003	-	8,003
雑損	74	94	168	-	168
小 計	1,681,511	1,841,443	3,522,955	-	3,522,955
業務収益					
運営費交付金収益	458,396	1,178,734	1,637,130	-	1,637,130
学生納付金収益	-	455,657	455,657	-	455,657
附属病院収益	1,228,331	-	1,228,331	-	1,228,331
受託研究収益	-	2,770	2,770	-	2,770
共同研究収益	-	6,192	6,192	-	6,192
補助金等収益	28,724	33,542	62,267	-	62,267
寄附金収益	-	32,227	32,227	-	32,227
資産見返負債戻入	15,470	69,615	85,085	-	85,085
財務収益	1	97	99	-	99
雑益	7,328	44,725	52,053	-	52,053
小 計	1,738,252	1,823,563	3,561,816	-	3,561,816
業務損益	56,740	△ 17,879	38,861	-	38,861
土地	-	2,031,417	2,031,417	-	2,031,417
建物	5,511,375	4,772,577	10,283,953	-	10,283,953
構築物	121	229,023	229,145	-	229,145
その他	367,829	1,411,885	1,779,715	620,095	2,399,810
帰属資産	5,879,327	8,444,904	14,324,231	620,095	14,944,327

注1) セグメント区分は、業務内容に応じて区分しております。

注2) 帰属資産のうち「消去又は法人共通」は、各セグメントに配賦しなかった資産であり、その内容は現金及び預金620,095千円です。

注3) 各セグメント別の減価償却費、減価償却相当額、除売却差額相当額、賞与引当増加見積額及び退職給付引当増加見積額は、次のとおりです

(単位:千円)

区 分	附属病院	その他	合 計
減価償却費	72,924	141,032	213,956
減価償却相当額	-	529,043	529,043
除売却差額相当額	-	0	0
賞与引当増加見積額	2,043	△ 1,424	619
退職給付引当増加見積額	3,880	2,839	6,719

注4) 人件費の配分方法について

附属病院の人件費は、セグメントで発生した額および附属病院における教員の勤務実態に基づいた診療時間に係る人件費を加算しております。

注5) 運営費交付金収益の配分方法について

運営費交付金の交付基準を考慮した方法で算定しております。

(16) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費

消耗品費	21,662	
管理物品費	5,328	
印刷製本費	4,058	
水道光熱費	32,467	
旅費交通費	3,334	
通信運搬費	1,095	
賃借料	1,545	
保守委託費	3,811	
修繕費	957	
損害保険料	115	
行事費	23	
諸会費	2,725	
報酬・委託・手数料	18,405	
奨学費	15,524	
減価償却費	14,267	
雑費	<u>1,260</u>	126,586

研究経費

消耗品費	21,359	
管理物品費	15,182	
印刷製本費	92	
水道光熱費	56,952	
旅費交通費	4,203	
通信運搬費	1,603	
賃借料	1,263	
保守委託費	3,407	
修繕費	323	
諸会費	5,382	
報酬・委託・手数料	45,365	
減価償却費	19,583	
雑費	<u>63</u>	174,783

診療経費			
材料費			
医薬品費	28,282		
診療材料費	194,806		
医療消耗器具備品費	656		
給食材料費	<u>6,169</u>	229,914	
委託費			
検査委託費	6,502		
寝具委託費	2,052		
医事委託費	64,138		
清掃委託費	11,968		
保守委託費	38,784		
その他の委託費	<u>114,093</u>	237,539	
設備関係費			
減価償却費	72,924		
修繕費	27,704		
機器保守費	44,102		
機器設備保険料	58		
工事費	<u>3,223</u>	148,011	
経費			
消耗品費	16,221		
管理物品費	9,298		
印刷製本費	694		
水道光熱費	67,201		
旅費交通費	317		
通信運搬費	3,326		
賃借料	4,639		
損害保険料	972		
諸会費	397		
報酬・委託・手数料	73,917		
職員被服費	621		
雑費	<u>963</u>	<u>178,572</u>	794,038
教育研究支援経費			
消耗品費		23,164	
管理物品費		217	
水道光熱費		2,778	
旅費交通費		36	
通信運搬費		27	
賃借料		654	
保守委託費		385	
諸会費		124	
報酬・委託・手数料		15,390	
減価償却費		<u>479</u>	43,258
受託研究費			
消耗品費		2,099	
管理物品費		338	
印刷製本費		22	
通信運搬費		31	
諸会費		54	
報酬・委託・手数料		<u>14</u>	2,560

共同研究費			
消耗品費		3,051	
管理物品費		275	
旅費交通費		179	
通信運搬費		5	
諸会費		61	
報酬・委託・手数料		2,110	5,683
役員人件費			
報酬		25,417	
賞与		8,962	
法定福利費		2,317	36,696
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	723,506		
賞与	247,530		
退職給付費用	38,370		
法定福利費	158,524	1,167,931	
非常勤教員給与			
給料	12,513	12,513	1,180,444
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	320,605		
賞与	98,132		
退職給付費用	7,255		
法定福利費	67,977	493,971	
非常勤職員給与			
給料	179,542		
賞与	15,015		
法定福利費	27,703	222,261	716,232
一般管理費			
消耗品費		10,466	
管理物品費		813	
印刷製本費		290	
水道光熱費		48,746	
旅費交通費		890	
通信運搬費		2,740	
賃借料		3,210	
福利厚生費		693	
保守委託費		101,737	
修繕費		9,787	
損害保険料		3,582	
広告宣伝費		55	
報酬・委託・手数料		133,107	
租税公課		10,028	
減価償却費		106,700	
諸会費		1,590	
食料費		9	
雑費		44	434,496

(17) 寄附金の明細

(単位:千円、件)

区 分	当期受入額	件 数	摘 要
附属病院	-	-	
その他	42,191	255 注)	
合 計	42,191	255	

注) 当期受入額は、固定資産11,534千円(16件)、管理物品費11,099千円(39件)及び 図書846千円(164件)の現物寄附を含んでおります。

(18) 受託研究の明細

(単位:千円)

区 分	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
独立行政法人・国立大学法人	直接経費	0	-	-	0
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	1,506	4,099	2,560	3,045
	間接経費	-	209	209	-
合 計	直接経費	1,506	4,099	2,560	3,045
	間接経費	-	209	209	-

(19) 共同研究の明細

(単位:千円)

区 分	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
株式会社等	直接経費	3,661	5,090	5,683	3,067
	間接経費	-	509	509	-
合 計	直接経費	3,661	5,090	5,683	3,067
	間接経費	-	509	509	-

(20) 受託事業等の明細

該当事項はありません。

(21) 科学研究費助成事業等の明細

(単位:千円、件)

種 目	当期受入額	件 数	摘 要
日本学術振興会 科学研究費補助金・基礎研究B	(16,563) 3,987	(10) 7	
日本学術振興会 科学研究費補助金・基礎研究C	(40,770) 12,231	(44) 44	
日本学術振興会 科学研究費補助金・若手	(31,900) 9,570	(22) 22	
日本学術振興会 科学研究費補助金(研究スタート)	(9,000) 2,700	(8) 8	
日本学術振興会 科学研究費補助金(分担金)・基礎研究C	(1,180) 354	(12) 12	
日本学術振興会 科学研究費補助金・挑戦	(2,000) 600	(1) 1	
日本学術振興会 科学研究費補助金(分担金)・挑戦	(150) 45	(1) 1	
日本学術振興会 科学研究費補助金・国際共同	(650) 195	(1) 1	
合 計	(102,213) 29,682	(99) 96	

注) 上段()内に直接経費相当額を、下段に間接経費相当額を記載しております。

(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

①現金及び預金

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
現金	1,753	小口現金(100千円)及びつり銭現金(100千円)を含む
普通預金	618,341	
合 計	620,095	

②未 払 金

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
人件費	65,007	退職給付費用(43,892千円)を含む
固定資産	220,225	
その他	182,214	
合 計	467,446	